

Risk Flash No.38 (Vol.2 No.24)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1

TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 御挨拶：リスク社会と分権改革・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Page 1
- 今週の著書紹介：経済経営リスクの中日比較・・・・・・・・・・ Page 2
- 教員紹介：近藤豊将・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・ Page 3

御挨拶

リスク社会と分権改革

きたむらひろあき
滋賀大学理事・副学長 北村裕明

ドイツの社会学者ウルリッヒ・ベックの主著『危険社会』は、チェルノブイリ原子力発電所事故が起きた 1986 年に発表され、リスク社会論に大きな影響力をあたえました。今回の東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所の事故は、世界規模で広がるリスク社会の現実を、私たちの前に如実にさらけ出したといえるでしょう。

他方で、リーマンショック以降の世界的な金融危機は、ヨーロッパ社会を巻き込んでますます混迷の様相を深めています。日本社会でも、バブル崩壊以降「失われた 20 年」という言葉が不思議でない状況が続いています。

こうした中で、私たちは 21 世紀をどのような社会として作り上げてゆくことができるのでしょうか。

福島での原発事故は、再生可能エネルギーへのシフトを世界的に生み出しています。そして再生可能エネルギーは、風力にせよ、太陽光にせよ地域分散型なエネルギー生産体制なのです。安全な食料への願望は、地域の農林漁業の産業としての再生を求めています。グローバル化する経済活動の枠組みを設定する新たな国際制度とともに、ロ

ーカルに営まれる子育て、教育、高齢者福祉等において、安心できる生活の確立が求められています。集権化された国家という枠組みから、国際的に公共性が保たれる枠組みと、地域レベルで分権化された生産と生活の仕組みが求められているといえましょう。

リスク社会的現象が顕在化し始めた 1980 年代以降、世界各国が分権改革に取り組んできたのはこのような文脈においてでした。

日本社会における分権改革への明確なシフトは、1995 年の地方分権改革推進委員会の発足にあるといわれています。東日本大震災からの復興のためには、国家的な支援の枠組が必要ですが、多様な被災地に対応できる分権的な意思決定システムが必要とされます。巨大津波被害で漁業基盤を奪われた三陸海岸、大きな農業被害を受けた仙台平野、原発事故で避難を余儀なくされた福島では復興のシナリオが大きく異なるのです。リスク社会に対応した分権型社会システムの確立が求められているといえましょう。

今週の著書紹介

『経済経営リスクの中日比較』

Ma Guoqiang

主編：東北財経大学 馬国強

中国東北財経大学出版社 279 頁 ISBN:978-7-5654-0213-5

著書紹介：

本書は、滋賀大学と中国東北財経大学とが共同で進めてきた研究を 2009 年度に東北財経大学において報告し、その報告内容を取りまとめたものです。当時の日中の重要課題が 14 人の研究者により多面的に分析されています。本の構成は、大きく 3 つの部分からなります。まず第 1 は、日中の経済が直面している国際リスクと関連するテーマを、第 2 は、経済・社会構造に関連するリスクを、第 3 に、企業の経営リスクおよびその他の諸領域のリスクを取り上げています。私もその報告会に参加しましたが、報告者や大学責任者ら約 30 名に加え東北財経大学の大学院生約 50 名が加わり、2 日間にわたり厳しい質疑応答が行われました。

東北財経大学と滋賀大学とは 2003 年に友好関係を締結して以来、教育、研究など様々な分野において広汎な交流を行ってきました。2004 年からは交流の大きな柱として共同学術研究をスタートさせました。言語の違う 2 大学ですが、両大学の留学生のサポートや東北財経大学の日本語の堪能な先生方のご努力により、共同研究は円滑に進みました。

中国の東北地域に位置する大連は、中国東北三省に関する研究において独自の優位を有していますが、東北地域独特の地理的位置と産業発展の方向性を考える際に、経済変動リスク、通貨変動リスク、市場リスク、政治リスクなどを考慮しなければならないという事情があります。また、滋賀大学もリスク研究を標榜し、その研究を国際的に広げる必要があります。両大学はリスク研究を共有できる土壤があると考えられます。

共同研究は、中国の研究者にとって、日本が苦勞して対応してきた環境問題や年金など社会保障の課題、日本独自の経営管理手法や技術移転、そして商品サービス開発のノウハウ、また金融市場の育成と監督に

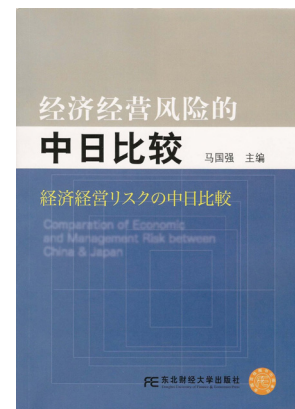
おける失敗など日本の経験やそこから得られる貴重な教訓を獲得でき、それを自らの研究に取り込むことができます。

日本の研究者にとっては、急速に変化しつつある中国の実情を根本から理解でき、日本で蓄積してきた分析方法や理論的枠組みに活用して、中国の事情を分析し、研究のフィールドを一気に広げることができます。まさに、双方の共同研究は相互補完的と言えると思います。

ただ、この共同研究が持続するには、大学のマネジメント同士の深い交流と信頼関係が鍵となります。それは単なる友好関係という薄いものではありません。研究成果を出すという強い意志と多くの研究者の相互交流が不可欠となります。この報告会の 1 年前の 2008 年にも滋賀大学において、両大学の共同研究の成果発表を行っており、この研究成果も『経済経営リスクの日中比較』という書籍として、既にサンライズ出版から刊行されています。また、2011 年度には、研究対象を「中国の農村合作医療保険制度」に絞り、日中の研究者が分析を集中させ、制度の今後のあり方を提言する著書を発刊する予定になっています。

東北財経大学との関係では、2011 年度より文部科学省の研究助成を受け、リスク研究センターがコアとなり、中国（大連市：同大学）、韓国（デグ市：啓明大学）、ベトナム（ハノイ：ハノイ国民経済大学）の 3 大学で、保険リスクマネジメント分野の研究集積を行う「東アジア保険プロジェクト」を 5 年計画でスタートをさせました。今後とも、国際共同研究を軸に滋賀大学のリスク研究を発展させていきたいと考えています。

くぼひでや
(リスク研究センター長 久保英也)



教員紹介「近藤豊将」

2008年9月に本学経済学部に着任して、3年が経過しました。この間、アメリカを震源地とする世界同時不況、東日本大震災、福島原発問題、先日の台風12号による平成最悪の被害、…と暗いニュースが続いています。大学生にも、就職状況の悪化や実家の家業の不振などという形で実害が及んでいるようです。そのような状況下で、人命を直接救う医学や、放射能汚染の後処理に役立つ理工系科学技術の重要性を、再認識している人も多いのではないのでしょうか。

一連のネガティブな出来事には、自然災害だけではなく人災も含まれています。不況は人間の経済活動の機能不全ですし、原発問題の拡散も、責任者の倫理観の欠如に、その一因を求められるでしょう。地震や台風の被害にしても、人間が建造した道路や家屋の倒壊などによる2次的なものも少なくないはずです。つまり、被害の一部は、人間の理性と英知の力で制御できるはずなのです。

そう考えると、経済学が果たすべき社会的役割の重要性は、特筆すべきものがあると言えるでしょう。不況を克服し雇用を改善するといったマクロ的な役割にとどまりません。ミクロの現場においても、経済学の知識を駆

使することにより、無駄を除去し、職場環境を改善し、業務効率を向上させることが重要です。

そうすることで資源（お金）を節約することができ、それを元手に、道路や建物の補強工事を行ったり医学や工学の研究費用を捻出したりできれば、経済学が（間接的にですが）多くの人命を救うことになるのです。

経済学部の社会的な役割を一言で述べると、『経済学の確かな知識をもとに、それを正しく活用できる人材の育成』ということになるのでしょうか。言うは易く行うのは難しいことですが、医学部や理工学部にも劣らないその重要性に鑑み、我々は責任感を持って仕事にあたらなければなりません。着任3年を経て、決意を新たにしているところです。

ファイナンス学科准教授 こんどうあつまさ 近藤豊将



リスク研究センター通信

陵水学習教育支援室の紹介

陵水学習教育支援室は、滋賀大学経済学部の同窓会である「陵水会」の支援により設置された組織です。その名のとおり、学生の皆さんの学習を支援する活動はもちろんですが、教員に対しても講義の改善につながる支援を提供することを目指しています。学習支援室の活動はたくさんあるのですが、ここではその一部を紹介します。

現在滋賀大学経済学部では、数年前からTA・SA（Teaching Assistant・Study Assistant）制度を採用しています。TA・SAとは何かというと、コア科目（専門科目をより深く学ぶための基礎的な講義）の手助けをする学生アシスタントです。主に演習問題の解説をしたり、質問を受け付けるなどの業務に携わります。この制度は教員の負担軽減になるだけではなく、学生にとっても「大学で

教える」という経験を積むことができるというメリットがあります。学習支援室ではTA・SAの業務が円滑に運ぶための支援を行っています。

その他には、教員の講義改善のための授業評価アンケートの準備・集計、講義資料の印刷補助・事前配布、全講義検索システムの管理、定期試験過去問題集の作成なども学習支援室の業務です。

ファイナンス学科准教授 かなたにたろう 金谷太郎



「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

＊尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

（ <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12> ）

＊当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>